

予備審査課文は管轄国際予備審査機関へ直接行わなければならない。2以上の管轄機関がある場合には、出籍人の選択による。

IPEA/ JP

特許協力条約に基づく国際出願

第Ⅱ章

国際予備審查請求書

出版人は、次の国際出版が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求する。



氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載:佐人は公式の完全な名称を記載:あて名は郵便番号及び国 電話番号: タも記載) 独立行政法人 産業技術総合研究所

National Institute of Advanced Industrial Science and Technology 〒100-8921 日本国東京都千代田区霞が関一丁目3番1号 3-1. Kasumigaseki 1-Chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100-8921 JAPAN

ファクシミリ番号・ 022-237-5206 加入曾位给号。 出額人登録番号: 日本国 JAPAN

022-237-5218

国籍 (国名): 日本国 JAPAN

氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載: 法人は公式の完全な名称を記載: あて名は郵便番号及び図名も記載)

ZHOU Haoshen 周 豪植 〒305-8568 日本国茨城県つくば市梅園1-1-1中央第2

独立行政法人 産業技術総合研究所内

c/o National Institute of Advanced Industrial Science and Technology Tsukuba Central 2 1-1, Umezono 1-Chome, Tsukuba-shi, Ibaraki 305-8568 Japan

住所 (国名):

_{住所(図名)}:日本国 JAPAN 国籍 (国名): 中国 CHINA

氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載; 法人は公式の完全な名称を記載; あて名は郵便番号及び固名も記載)

本間 格 HOMMA Itaru 〒305-8568 日本国茨城県つくば市梅園1-1-1中央第2

独立行政法人 産業技術総合研究所内

c / o National Institute of Advanced Industrial Science and Technology Tsukuba Central 2 1-1. Umezono 1-Chome, Tsukuba-shi, Ibaraki 305-8568 Japan

	^{国発 (固名)} : 日本国 JAPAN	^{住所(図名):} 日本国 JAPAN
その他の出願人が続葉に記載されている。		

模式PCT/IPEA/401 (第1用紙) (2004年1月版)